

平成 18 年 6 月 28 日
消 防 庁

平成 18 年(1 月～3 月)における火災の概要(概数)

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)は 507 人で、1 月～3 月期における過去最多を記録

総出火件数は 16,358 件で、前年同期より 1,166 件(7.7%)増加しました。火災種別ごとに見ると、建物火災が 9,281 件で 57 件(0.6%)減少しましたが、林野火災が 684 件で 210 件(44.3%)増加しました。

火災による死者は 806 人で、前年同期と比べると 10 人(1.2%)減少しました。また、負傷者は 2,720 人で前年より 101 人(3.9%)増加しました。

住宅火災による死者は 572 人で前年と比べると 8 人(1.4%)の増加。このうち放火自殺者等を除く死者は 507 人で前年と比べると 16 人(3.3%)の増加となり、過去(データの存在する昭和 54 年以降)の 1 月～3 月期において最多となっています。更に、このうち 290 人は 65 歳以上の高齢者となっており、死者の 57.2%を占めています。

出火原因の 19.1%は「放火」及び「放火の疑い」で、前年同期より 155 件(4.7%)減少しました。「放火」及び「放火の疑い」が多い都道府県をその割合とともに示すと、東京都 29.4%、埼玉県 26.9%、大阪府 28.5%、愛知県 23.2%、神奈川県 25.0%となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

【担当】

総務省消防庁防災情報室 齋藤・鈴木
(代表) 03-5253-5111 内線 7817
(直通) 03-5253-7526
(FAX) 03-5253-7536

平成 18 年 6 月 28 日
総務省消防庁

平成 18 年(1 月～3 月)における火災の概要(概数)

1 総出火件数は 16,358 件、前年同期比 1,166 件の増加

平成 18 年(1 月～3 月)における総出火件数は 16,358 件であり、前年と比べると、1,166 件の増加(+7.7%)となっています。

これは、おおよそ 1 日あたり 182 件、8 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別ごとに前年同期比較をみると、建物火災 9,281 件(57 件の減・-0.6%)、車両火災 1,527 件(71 件の減・-4.4%)、林野火災 684 件(210 件の増・+44.3%)、船舶火災 21 件(10 件の減・-32.3%)、航空機火災 1 件(前年同期 0 件)、その他火災 4,844 件(1093 件の増・+29.1%)となっています。火災件数増加の主な原因は林野火災とその他火災の増加となっています。

2 火災による死者は 10 人の減少、負傷者は 101 人の増加

火災による死者は 806 人で、前年同期と比べると 10 人の減少(-1.2%)となっています。

火災種別ごと前年比較をみると、建物火災 633 人(1 人の減・-0.2%)、車両火災 67 人(12 人の減・-15.2%)、林野火災 4 人(1 人の増・+33.3%)、船舶火災及 0 人(前年同期 0 人)、航空機火災 0 人(前年同期 1 人)、その他火災 102 人(3 人の増・+3.0%)の死者が発生しており、全体的には死者は減少しています。

火災による負傷者は 2,720 人であり、前年同期と比べると 101 人

の増加(+3.9%)となっています。

火災種別ごとにみると、建物火災 2,404 人(73 人の増・+3.1%)、車両火災 94 人(2 人の増・+2.2%)、林野火災 39 人(12 人の増・+44.4%)、船舶火災 4 人(2 人の増・+100.0%)、航空機火災 0 人(前年同期 0 人)、その他火災 179 人(12 人の増・+7.2%)の負傷者が発生しています。

3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)は 507 人で、16 人の増加

建物火災における死者 633 人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、572 人であり、放火自殺者等を除くと 507 人となっています。これを前年同期と比べると 16 人の増加(+3.3%)となり、昨年に引き続き昭和 61 年以来の最多を更新しています。なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、90.4%で、出火件数の割合 60.9%と比較して非常に高いものとなっています。

4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)の約 6 割が高齢者

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)507 人のうち、290 人(57.2%)が 65 歳以上の高齢者です。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数の前年比較は、逃げ遅れ 315 人(4 人の増・+1.3%)、着衣着火 30 人(1 人の減・-3.2%)、出火後再進入 11 人(1 人の増・+10.0%)、その他 151 人(12 人の増・+8.6%)となっています。

5 出火原因の第 1 位は「放火」、続いて「たばこ」

全火災 16,358 件を出火原因別にみると、「放火」1,726 件

(10.6%)、「たばこ」1,674件(10.2%)、「こんろ」1,487件(9.1%)、「放火の疑い」1,406件(8.6%)、「ストーブ」1,057件(6.5%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、3,132件(17.1%)となっています。

なお、前年同期は、「放火」1,954件(12.9%)、「たばこ」1,605件(10.6%)、「こんろ」1,438件(9.5%)、「放火の疑い」1,333件(8.8%)、「ストーブ」1,055件(4.8%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数が多い主な都道府県は、東京都 532件(29.4%)、埼玉県 280件(26.9%)、大阪府 264件(28.5%)、愛知県 249件(23.2%)、神奈川県 211件(25.0%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別ごとにとみると建物火災 9,281件にあつては、「こんろ」1,454件(15.7%)、「ストーブ」1,043件(11.2%)、「放火」830件(8.9%)、「たばこ」914件(9.8%)、「放火の疑い」507件(5.5%)の順となっています。冬季にあたることから、「ストーブ」による火災の割合が高くなっています。

林野火災 684件では、「たき火」162件(23.7%)、「火入れ」103件(15.1%)、「放火の疑い」91件(13.3%)「たばこ」73件(10.7%)、「火遊び」29件(4.2%)の順となっています。

車両火災 1,527件では、「放火」197件(12.9%)、「放火の疑い」145件(9.5%)、「排気管」139件(9.1%)、「たばこ」61件(4.0%)、「内燃機関」並びに「衝突の火花」47件(3.1%)の順となっています。

船舶火災 21件では、「放火の疑い」並びに「溶接機・切断機」が各2件(9.5%)、「電灯・電話等の配線」「こんろ」「電気装置」が各1件(4.8%)となっています。

航空機火災1件の出火原因は、現在のところ「不明・調査中」となっています。

その他火災 3,751件では、「放火」665件(17.7%)、「放火の疑い」555件(14.8%)、「たばこ」524件(14.0%)、「たき火」453件(12.1%)、「火あそび」299件(8.0%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取り組み

平成17年中の住宅火災における放火自殺者等を除く死者数は、1,220人(182人の増+17.5%)で、昭和61年の1,016人以来1,000人を超えた平成15年(1,041人)から3年連続で1,000人を超えています。

平成18年6月1日、新築住宅に住宅用防災機器の設置・維持を義務付けた改正消防法が施行されました。また、既存住宅については、市町村条例で定める日(平成19年~平成23年)までは住宅用火災警報器等の設置・維持は猶予されますが、できるだけ早い時期に設置することが必要です。

消防庁では、これまでも「死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底について(平成18年1月25日消防予第35号)」等の通知を発出し、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ及び自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきたところですが、このような状況を克服するためには、さらなる住宅防火対策の徹底が必要です。

このため、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資するシンポジウムの開催、住宅用火災警報器等の設置・維持指導テキストその

他の広報資料の作成、また、秋・春の火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を実施することにより、住宅用火災警報器の早期設置の促進等を行うこととしています。

(2) 放火火災防止対策への取組み

平成 17 年中、放火及び放火の疑いによる火災は、3,132 件で、全火災の 19.1%を占めています。

消防庁では、平成 12 年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し配布するとともに、平成 16 年 12 月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等からなる検討会による報告書(放火火災防止対策戦略プラン)がとりまとめられ、全国の消防機関へ配布しました。この放火火災防止対策戦略プランについて、消防庁のホームページ等で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けた取組みを促進しています。具体例として「平成 18 年春季全国火災予防運動(平成 18 年 3 月 1 日~7 日)」において積極的に取り組むよう消防機関に通知し、全国で「放火されない環境づくり」を目指して取組みが進められています。

また、放火火災防止に有効な機器として、火災に至る前の極小火源により生ずる炎に対し警報を発する放火監視機器の普及促進を目的とし「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行いました。

今後、戦略プランの改訂や放火監視機器の開発・普及を進め、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災への取組み

林野火災の件数は 684 件で、前年同期と比較すると 210 件の増加(+44.3%)となっています。また、延べ焼損面積は約 481 ha で、前年同期と比較すると 312ha の増加(+185.1%)となっています。

消防庁では、林野火災の多発状況を踏まえつつ、主な出火原因である人的失火の抑制による林野火災の低減を図るため、平成 16 年 10 月「林野火災の有効な低減方策検討会」を設置し、火災警報の効果的な運用、火の使用制限のあり方などに関する検討を行い、平成 17 年 3 月その検討内容を取りまとめました。

この検討会の報告を踏まえ、平成 17 年 8 月には、失火防止対策として火災警報発令時における喫煙の制限に関して火災予防条例(例)の一部改正を実施したところです。

また、平成 16 年 6 月以降、火災気象通報の運用改善と火災警報の効果的な活用を図るため、気象庁と連携して、まずモデル県を 4 県(岩手、栃木、山口、熊本)選定し、消防本部での観測データを地方気象台等に提供することでより細分化された図形式の火災気象通報を自治体に提供してもらう取組み(試行)を実施しています。

平成 17 年度については、これまでの試行成果と課題等を踏まえ、

従来の 4 県に加え、新たにモデル県(新潟、三重、広島)を追加選定し、林野火災が発生しやすい年末から平成 18 年の春先にかけて試行を行い、運用面や技術面における課題及び改善点を今後、整理していく予定です。

さらに、毎年、林野庁と共同で林野火災が多発、増加する春季全国火災予防運動期間中の、3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の統一実施期間と定め、平成 18 年についても、「火の用心 森の恵みを 未来まで」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけたところです。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取り組み

石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律(平成16年法律第65号)」において、公布後1年6月以内に施行することとされた広域共同防災組織及び特定事業者に配備を義務付ける大容量泡放射システムに関して、「石油コンビナート等災害防止法施行令の一部を改正する政令(平成17年政令第353号)」により、泡放水砲に関する基準及び広域共同防災組織に関する事項等について定めるとともに、「石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令の一部を改正する省令(平成17年総務省令第159号)」により、大容量泡放射システムに必要な防災資機材や泡消火薬剤の要件等の整備を図り、平成17年12月1日施行されました。さらに、大容量泡放水射システムに用いる泡消火薬剤の基準として、「大容量泡放水砲用泡消火薬剤の基準を定める件(平成18年消防庁告示第2号)」を制定し、発泡性能、消火性能、表示について定め、平成18年3月28日施行されました。

また、規制改革・民間開放推進3か年計画(平成16年3月19日閣議決定)において、「 - S型泡放射砲について、複数の3点セット(大型化学消防車、大型高所放水車及び泡原液搬送車)を保有する場合における2セット目以降の大型高所放水車と代替できるよう、所要の措置を講じる」こととされていたことに対応するため、「石油コンビナート等災害防止法施行令の一部を改正する政令(平成18年政令第79号)」において、一定の要件を満たす場合に - S型泡放射砲(普通泡放水砲)を、大型高所放水車と代替できることを定め、「石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令の一部を改正する省令(平成18年総務省令第46号)」において、普通泡放水砲の要件、特定事業所の要件等について定め、平成18年4月1日施行されました。

また、屋外貯蔵タンクの耐震改修を促進するため、「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令」(平成16年政令第218号)において、旧基準により設置された屋外貯蔵タンクの耐震改修期限をタンクの規模別に2年又は3年繰り上げることとしました。

さらに、浮き屋根を備える屋外貯蔵タンクについて「やや長周期地震動」の影響等を勘案し、地震時の浮き屋根損傷を回避するため、危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令(平成17年総務省令第3号)及び危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する件(平成17年総務省告示第30号)により浮き屋根の耐震機能確保のための技術基準を改正しました。

平成 18 年(1 月～3 月)

における火災の概要(概数)

総務省消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況	1
(1) 火災件数	1
(2) 死傷者数	1
(3) 火災による損害	1
2 建物用途ごとの火災発生状況	1
3 出火原因ごとの火災発生状況	2
(1) 全火災	2
(2) 建物火災	2
(3) 林野火災	3
(4) 車両火災	3
(5) 船舶火災	3
(6) 航空機火災	3
(7) その他火災	4
4 負傷者の発生状況	4
(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況	4
(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況	4
5 死者の発生状況	5
(1) 火災種別ごとの死者発生状況	5
(2) 建物用途ごとの死者発生状況	5
(3) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況	5
(4) 年齢層ごとの死者発生状況	5
(5) 火災種別ごとにおける死者の発生人数別の火災件数	6
(6) 建物火災における死者の発生状況	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況	7
ウ 建物火災における出火原因別死者の発生状況	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況	8
ウ 住宅火災における出火原因別死者の発生状況	8
6 放火の発生状況	9
(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況	9
(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況	9
(3) 放火火災の月別の出火件数	10
(4) 放火火災の曜日別の出火件数	10
(5) 放火火災の時間帯別の出火件数	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合	10

別 表

第1表 火災の概要	11
第2表 都道府県ごとの出火率	11
第3表 四半期ごとの火災発生状況	12
第4表 都道府県ごとの火災の概要	13

別 図

過去5年間の火災の推移	
過去5年間の死者の推移	
過去5年間の住宅火災における死者の推移(放火自殺等を除く)	
建物火災の用途別死者の内訳	
建物火災の用途別火災件数の内訳	
出火原因の内訳(全火災)	
住宅火災における死者の発生率	
住宅火災死者における年齢区分別割合の推移	

平成18年(1月～3月)における火災の概要(概数)

(前年同期比較値については、全て確定値です)

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成18年(1月～3月)における出火件数は16,358件で、これは、おおよそ1日あたり182件、8分に1件の火災が発生したことになります。これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比較	増減率(%)
建物火災	9,281	56.7%	57	-0.6%
車両火災	1,527	9.3%	71	-4.4%
林野火災	684	4.2%	210	44.3%
船舶火災	21	0.1%	10	-32.3%
航空機火災	1	0.0%	1	100.0%
その他火災	4,844	29.6%	1093	29.1%
総出火件数	16,358	100%	1166	7.7%

(2) 死傷者数

平成17年(1月～3月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比較	1日あたり	発生割合
死者数	806	10	-1.2% 9.0人 火災20.3件に1人
負傷者数	2,720	101	3.9% 30.2人 火災6.0件に1人

(3) 火災による損害

平成17年(1月～3月)における火災損害は、533億8,045万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

	前年同期比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	12,993	148	-1.1%	144棟 1.4棟
り災世帯数	9,388	54	-0.6%	104世帯 1.0世帯
建物焼損床面積(m ²)	449,883	7,723	1.7%	4,999m ² 48.5m ²
建物焼損表面積(m ²)	44,078	4,770	12.1%	490m ² 4.7m ²
林野焼損面積(a)	48,095	31,224	185.1%	534a 70.3a
損害額(万円)	5,338,045	1,494,153	38.9%	59,312 326

2 建物用途ごとの火災発生状況

建物火災9,281件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比
一般住宅	3,764	40.6%
共同住宅	1,588	17.1%
複合用途(特定)	640	6.9%
工場	520	5.6%
複合用途(非特定)	344	3.7%
併用住宅	298	3.2%
事務所	230	2.5%
倉庫	115	1.2%
飲食店	157	1.7%
物品販売店舗	111	1.2%
学校	85	0.9%
旅館	45	0.5%
病院	47	0.5%
神社・寺院	33	0.4%
遊技場	31	0.3%
社会福祉施設	36	0.4%
駐車場	17	0.2%
その他の用途の建物火災	1,220	13.1%

計	9,281	100%
---	-------	------

3 出火原因ごとの火災発生状況

(1) 全火災

全火災16,358件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
放火	1,726	10.6%	228	-11.7%
たばこ	1,674	10.2%	69	4.3%
こんろ	1,487	9.1%	49	3.4%
放火の疑い	1,406	8.6%	73	5.5%
ストーブ	1,057	6.5%	2	0.2%
たき火	1,078	6.6%	347	47.5%
火あそび	641	3.9%	81	14.5%
電灯・電話等の配線	408	2.5%	4	-1.0%
配線器具	327	2.0%	4	-1.2%
火入れ	532	3.3%	278	109.4%
マッチ・ライター	292	1.8%	44	17.7%
電気機器	255	1.6%	29	12.8%
灯火	168	1.0%	27	-13.8%
排気管	154	0.9%	28	-15.4%
風呂かまど	128	0.8%	26	-16.9%
溶接機・切断機	162	1.0%	18	12.5%
焼却炉	148	0.9%	26	21.3%
その他	2,726	16.7%	221	8.8%
不明・調査中	1,989	12.2%	246	14.1%
計	16,358	100%	1,166	7.7%

(2) 建物火災

建物火災9,281件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
こんろ	1,454	15.7%
ストーブ	1,043	11.2%
放火	830	8.9%
たばこ	914	9.8%
放火の疑い	507	5.5%
電灯・電話等の配線	329	3.5%
配線器具	280	3.0%
火あそび	236	2.5%
灯火	157	1.7%
電気機器	206	2.2%
風呂かまど	123	1.3%
たき火	145	1.6%
マッチ・ライター	138	1.5%
煙突・煙道	100	1.1%
溶接機・切断機	111	1.2%
取灰	84	0.9%
電気装置	62	0.7%
焼却炉	57	0.6%
こたつ	50	0.5%
ボイラー	34	0.4%
炉	27	0.3%
火入れ	44	0.5%
かまど	19	0.2%
その他	1,129	12.2%
不明・調査中	1,202	13.0%
計	9,281	100%

(3) 林野火災

林野火災684件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	162	23.7%
放火の疑い	91	13.3%
たばこ	73	10.7%
火入れ	103	15.1%
放火	26	3.8%
火あそび	29	4.2%
マッチ・ライター	23	3.4%
焼却炉	5	0.7%
溶接機・切断機	1	0.1%
その他	79	11.5%
不明・調査中	92	13.5%
計	684	100%

(4) 車両火災

車両火災1,527件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	197	12.9%
排気管	139	9.1%
放火の疑い	145	9.5%
たばこ	61	4.0%
内燃機関	47	3.1%
マッチ・ライター	44	2.9%
衝突の火花	47	3.1%
電気機器	40	2.6%
電気装置	30	2.0%
配線器具	33	2.2%
こんろ	13	0.9%
たき火	12	0.8%
電灯・電話等の配線	8	0.5%
火あそび	14	0.9%
火入れ	4	0.3%
焼却炉	4	0.3%
取灰	1	0.1%
溶接機・切断機	10	0.7%
その他	469	30.7%
不明・調査中	219	14.3%
計	1,527	101%

(5) 船舶火災

船舶火災21件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
電灯・電話等の配線	1	4.8%
放火の疑い	2	9.5%
配線器具	0	0.0%
溶接機・切断機	2	9.5%
排気管	0	0.0%
たき火	0	0.0%
こんろ	1	4.8%
電気装置	1	4.8%
その他	10	47.6%
不明・調査中	5	23.8%

計	21	100%
---	----	------

(6) 航空機火災

航空機火災1件の出火原因は、不明・調査中となっています。

(7) その他火災

その他火災4,844件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	671	13.9%
放火の疑い	661	13.6%
たばこ	624	12.9%
たき火	758	15.6%
火あそび	362	7.5%
火入れ	381	7.9%
焼却炉	82	1.7%
溶接機・切断機	38	0.8%
マッチ・ライター	87	1.8%
電灯・電話等の配線	69	1.4%
配線器具	14	0.3%
取灰	20	0.4%
電気装置	29	0.6%
こんろ	17	0.4%
電気機器	9	0.2%
灯火	9	0.2%
ストーブ	10	0.2%
ボイラー	15	0.3%
排気管	8	0.2%
煙突・煙道	7	0.1%
内燃機関	2	0.0%
その他	500	10.3%
不明・調査中	471	9.7%
計	4,844	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者1人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	2,404	88.4%	73	3.1%
車両火災	94	3.5%	2	2.2%
林野火災	39	1.4%	12	44.4%
船舶火災	4	0.1%	2	100.0%
航空機火災	0	0.0%	0	-
その他火災	179	6.6%	12	7.2%
計	2,720	100%	101	3.9%

(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者2,404人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	1,153	48.0%
共同住宅	465	19.3%
複合用途(特定)	139	5.8%
複合用途(非特定)	71	3.0%
併用住宅	67	2.8%
飲食店	30	1.2%
旅館	25	1.0%
物品販売店舗	10	0.4%
病院	4	0.2%
キャバレー	3	0.1%
料理店	3	0.1%
幼稚園	2	0.1%
劇場	1	0.0%
その他の用途の建物火災	431	17.9%
計	2,404	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種 別	人 数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	633	78.5%	1	-0.2%
車両火災	67	8.3%	12	-15.2%
林野火災	4	0.5%	1	33.3%
船舶火災	0	0.0%	0	-
航空機火災	0	0.0%	1	-
その他火災	102	12.7%	3	3.0%
計	806	100%	1389	-63.3%

(2) 建物用途ごとの死者発生状況

建物火災における死者633人について火災種別ごとにみますと、以下次表のとおりです。

用途別	人数	構成比
住宅火災	572	90.4%
一般住宅	446	70.5%
併用住宅	32	5.1%
共同住宅	94	14.8%
複合用途(特定)	15	2.4%
複合用途(非特定)	16	2.5%
社会福祉施設	8	1.3%
旅館	4	0.6%
料理店	1	0.2%
その他の用途の建物火災	17	2.7%
計	633	100%

(3) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況

死者806人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	
逃げおくれ	366	45.4%	
着衣着火	55	6.8%	
出火後再進入	11	1.4%	
放火自殺者等	放火自殺	190	23.6%
	放火自殺巻添	5	0.6%
その他	179	22.2%	
計	806	100%	

(4) 年齢層ごとの死者発生状況

死者806人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。

年齢別	人数	構成比
5歳以下	18	2.2%
6歳～64歳以下	401	49.8%
65歳以上	381	47.3%
年齢不明	6	0.7%
計	806	100%

(5)火災種別ごとにおける死者の発生人数別の火災件数

火災種別(用途)	死者の発生した火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人
(建物計)	564	509	48	4	1	1		1
建物火災	住宅	485	434	45	4	1	1	
	一般住宅	374	333	37	3		1	
	併用住宅	23	20	1	1	1		
	共同住宅	88	81	7				
	劇場							
	キャバレー							
	料理店	1	1					
	物品販売店舗							
	旅館	2	1	1				
	病院							
	社会福祉施設	2	1					1
	停車場	1	1					
	神社・寺院	1	1					
	工場	4	4					
	駐車場							
	倉庫							
	事務所							
	特定複合用途	15	14	1				
	非特定複合用途	16	16					
	その他	37	36	1				
林野火災	4	4						
車両火災	64	60	4					
船舶火災								
航空機火災								
その他火災	98	96	2					
計	730	669	54	4	1	1	0	1

死者の発生した火災種別と、死者がいた場所の火災種別に差異があることがあるため、他表の死者数とは合致しない。

(6)建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	建物火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	70	11.1%	59	536.4%
放火自殺巻添え	5	0.8%	2	66.7%
放火自殺等を除く	558	88.2%	62	-10.0%
逃げおくれ	351	55.5%	11	3.2%
着衣着火	32	5.1%	6	-15.8%
出火後再進入	11	1.7%	68	-86.1%
その他	164	25.9%	1	0.6%
計	633	100%	1	-0.2%

イ 建物火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	16	2.9%	11	-40.7%
6歳～64歳以下	221	39.6%	1	0.5%
65歳以上	320	57.3%	17	5.6%
年齢不明	1	0.2%	1	-
計	558	100%	6	1.1%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	81	82	13.0%
放火	59	63	10.0%
ストーブ	83	98	15.5%
こんろ	32	34	5.4%
放火の疑い	35	41	6.5%
電灯電話等の配線	13	14	2.2%
灯火	6	6	0.9%
マッチ・ライター	11	18	2.8%
火あそび	4	5	0.8%
配線器具	6	6	0.9%
こたつ	5	5	0.8%
風呂かまど	1	1	0.2%
電気機器	3	3	0.5%
たき火			0.0%
火入れ			0.0%
衝突の火花			0.0%
焼却炉	1	1	0.2%
排気管			0.0%
取灰	2	3	0.5%
その他	28	30	4.7%
不明・調査中	194	223	35.2%
計	564	633	100%

(7)住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	60	10.5%	11	-15.5%
放火自殺巻添え	5	0.9%	3	150.0%
放火自殺等を除く	507	88.6%	16	3.3%
逃げおくれ	315	55.1%	4	1.3%
着衣着火	30	5.2%	1	-3.2%
出火後再進入	11	1.9%	1	10.0%
その他	151	26.4%	12	8.6%
計	572	100%	8	1.4%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	13	2.6%	11	-45.8%
6歳～64歳以下	203	40.0%	16	8.6%
65歳以上	290	57.2%	10	3.6%
年齢不明	1	0.2%	1	-
計	507	100%	16	3.3%

ウ 住宅火災における出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生し た火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	72	73	12.8%
放火	45	48	8.4%
ストーブ	75	89	15.6%
こんろ	24	26	4.5%
放火の疑い	33	39	6.8%
電灯電話等の配線	11	12	2.1%
灯火	6	6	1.0%
マッチ・ライター	8	9	1.6%
火あそび	3	3	0.5%
配線器具	6	6	1.0%
こたつ	5	5	0.9%
風呂かまど	1	1	0.2%
電気機器	1	1	0.2%
たき火			0.0%
焼却炉	1	1	0.2%
溶接機・切断機			0.0%
かまど			0.0%
電気装置			0.0%
取灰	2	3	0.5%
その他	22	25	4.4%
不明・調査中	170	225	39.3%
計	485	572	100%

6 放火火災の発生状況

「放火火災」とは、出火原因が放火及び放火の疑いの火災(3,132件)のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比
(建物計)	1,337	42.7%
住宅	358	11.4%
共同住宅	247	7.9%
特定複合用途	133	4.2%
事務所	50	1.6%
物品販売店舗	36	1.1%
学校	39	1.2%
工場	22	0.7%
倉庫	23	0.7%
非特定複合用途	58	1.9%
併用住宅	32	1.0%
病院	20	0.6%
飲食店	19	0.6%
神社・寺院	12	0.4%
遊技場	13	0.4%
駐車場	8	0.3%
停車場	11	0.4%
旅館	3	0.1%
社会福祉施設	3	0.1%
劇場	5	0.2%
その他の建物	245	7.8%
林野火災	117	3.7%
車両火災	342	10.9%
船舶火災	4	0.1%
航空機火災	-	-
その他火災	1,332	42.5%
計	3,132	100%

(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	693	22.1%
住宅の居室	207	6.6%
建物の外周部	174	5.6%
道路	132	4.2%
トイレ	128	4.1%
一般倉庫	121	3.9%
車輛等の外周部	109	3.5%
ごみ集積場	109	3.5%
車両船舶の運転席	108	3.4%
公園	108	3.4%
建物の廊下	96	3.1%
物置	71	2.3%
玄関	54	1.7%
天然林	51	1.6%
建物の階段室	47	1.5%
その他の出火箇所	924	29.5%
計	3,132	100.0%

(3) 放火火災の月別の出火件数

月	件数	構成比	昨年同期比	増減率
1月	1,100	35.1%	6	0.5%
2月	968	30.9%	27	-2.7%
3月	1,064	34.0%	134	-11.2%
4月				
5月				
6月				
7月				
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				
計	3,132	100%	155	-4.7%

(4) 放火火災の曜日別の出火件数

曜日	件数	構成比
日	520	16.6%
月	478	15.3%
火	423	13.5%
水	409	13.1%
木	393	12.5%
金	450	14.4%
土	421	13.4%
不明	38	1.2%
計	3,132	100%

(5) 放火火災の時間帯別の出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1	330	10.5%
2～3	321	10.2%
4～5	231	7.4%
6～7	127	4.1%
8～9	140	4.5%
10～11	166	5.3%
12～13	190	6.1%
14～15	255	8.1%
16～17	310	9.9%
18～19	253	8.1%
20～21	275	8.8%
22～23	316	10.1%
不明	218	7.0%
計	3,132	100%

(6) 全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	「放火」及び「放火の疑い」の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成9年	61,889	12,876	20.8%
平成10年	54,514	12,467	22.9%
平成11年	58,526	12,945	22.1%
平成12年	62,454	13,852	22.2%
平成13年	63,591	14,408	22.7%
平成14年	63,651	14,553	22.9%
平成15年	56,333	14,061	25.0%
平成16年	60,387	14,006	23.2%
平成17年	57,460	12,264	21.3%
平成18年(1月～3月)	16,358	3,132	19.1%

第1表 火災の概要

区分	平成17年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B) * 100	
合計	16,358	15,192	1,166	7.7%	
出火件数 (件)	建物	9,281	9,338	-57	-0.6%
	林野	684	474	210	44.3%
	車両	1,527	1,598	-71	-4.4%
	船舶	21	31	-10	-32.3%
	航空機	1	0	1	100.0%
	その他	4,844	3,751	1,093	29.1%
	焼損棟数(棟)	12,993	13,141	-148	-1.1%
り災世帯数(世帯)	9,388	9,442	-54	-0.6%	
建物焼損床面積(m ²)	449,883	442,160	7,723	1.7%	
建物焼損表面積(m ²)	44,078	39,308	4,770	12.1%	
林野焼損面積(a)	48,095	16,871	31,224	185.1%	
損害額(千円)	53,380,448	38,438,919	14,941,529	38.9%	
死者数合計 (人)	合計	806	816	-10	-1.2%
	(うち放火自殺者等)	(195)	(206)	(-11)	(-5.3%)
	建物	633	634	-1	-0.2%
	林野	4	3	1	33.3%
	車両	67	79	-12	-15.2%
	船舶	0	0	0	-
	航空機	0	1	-1	-
その他	102	99	3	3.0%	
負傷者数合計 (人)	合計	2,720	2,619	101	3.9%
	建物	2,404	2,331	73	3.1%
	林野	39	27	12	44.4%
	車両	94	92	2	2.2%
	船舶	4	2	2	100.0%
	航空機	0	0	0	-
その他	179	167	12	7.2%	

第2表 都道府県ごとの出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	542	33	5,627,424	0.96	0.59	滋賀県	152	8	1,380,343	1.10	0.58
青森県	160	13	1,436,628	1.11	0.90	京都府	218	17	2,647,523	0.82	0.64
岩手県	125	11	1,385,037	0.90	0.79	大阪府	927	59	8,817,010	1.05	0.67
宮城県	331	21	2,359,991	1.40	0.89	兵庫県	755	42	5,590,381	1.35	0.75
秋田県	83	9	1,145,471	0.72	0.79	奈良県	139	9	1,421,367	0.98	0.63
山形県	117	12	1,216,116	0.96	0.99	和歌山県	130	8	1,036,061	1.25	0.77
福島県	377	18	2,091,223	1.80	0.86	鳥取県	75	6	606,947	1.24	0.99
茨城県	585	29	2,975,023	1.97	0.97	島根県	102	14	742,135	1.37	1.89
栃木県	385	14	2,016,452	1.91	0.69	岡山県	233	15	1,957,056	1.19	0.77
群馬県	296	16	2,024,044	1.46	0.79	広島県	367	18	2,876,762	1.28	0.63
埼玉県	1,042	33	7,053,689	1.48	0.47	山口県	247	6	1,492,575	1.65	0.40
千葉県	825	24	6,056,159	1.36	0.40	徳島県	79	1	809,974	0.98	0.12
東京都	1,812	53	12,570,904	1.44	0.42	香川県	85	7	1,012,261	0.84	0.69
神奈川県	843	29	8,790,900	0.96	0.33	愛媛県	171	9	1,467,824	1.16	0.61
新潟県	189	22	2,431,396	0.78	0.90	高知県	162	7	796,211	2.03	0.88
富山県	59	6	1,111,602	0.53	0.54	福岡県	544	32	5,049,126	1.08	0.63
石川県	81	6	1,173,994	0.69	0.51	佐賀県	117	4	866,402	1.35	0.46
福井県	78	8	821,589	0.95	0.97	長崎県	207	16	1,478,630	1.40	1.08
山梨県	182	9	884,531	2.06	1.02	熊本県	232	10	1,842,140	1.26	0.54
長野県	349	21	2,196,012	1.59	0.96	大分県	173	5	1,209,587	1.43	0.41
岐阜県	319	20	2,107,293	1.51	0.95	宮崎県	144	7	1,152,993	1.25	0.61
静岡県	522	20	3,792,457	1.38	0.53	鹿児島県	306	12	1,753,144	1.75	0.68
愛知県	1,074	42	7,254,432	1.48	0.58	沖縄県	113	6	1,360,830	0.83	0.44
三重県	304	19	1,867,166	1.63	1.02	都道府県計	16,358	806	127,756,815	1.28	0.63

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人口：平成17年12月27日発表の国勢調査による。

第3表 四半期ごとの火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船 火災	航空機 火災	その他 火災	焼 損 棟 数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 数	負傷者 人数	り 災 世帯数	り 災 人員数	損 害 額 (千円)		
合計	16,358	9,281	684	1,527	21	1	4,844	12,993	449,883	44,078	48,095	806	2,720	9,388	23,733	53,380,448		
平成 18 年	計	16,358	9,281	684	1,527	21	1	4,844	449,883	44,078	48,095	806	2,720	9,388	23,733	53,380,448		
	第 1 期	1月	5,780	3,396	276	536	10		1,562	4,824	177,525	17,420	33,653	305	1083	3,612	8,954	13,250,858
		2月	4,837	2,840	140	470	5		1,382	4,042	141,432	12,602	2,957	258	812	2,827	7,207	10,329,037
		3月	5,741	3,045	268	521	6	1	1,900	4,127	130,926	14,056	11,485	243	825	2,949	7,572	29,800,553
	計																	
	第 2 期	4月																
		5月																
		6月																
	計																	
	第 3 期	7月																
		8月																
		9月																
計																		
第 4 期	10月																	
	11月																	
	12月																	

第4表

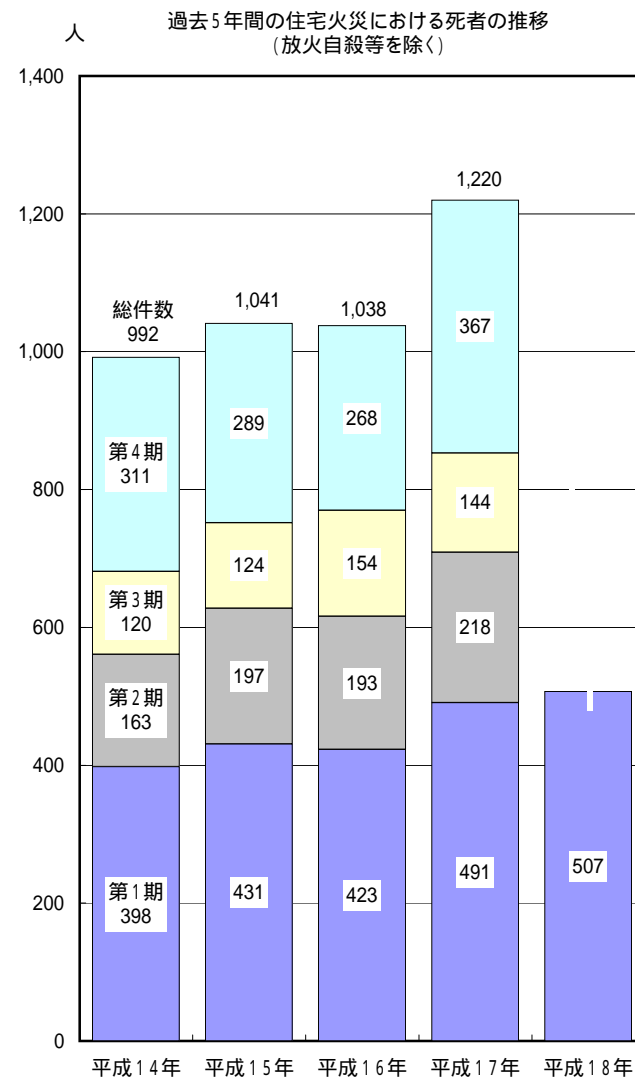
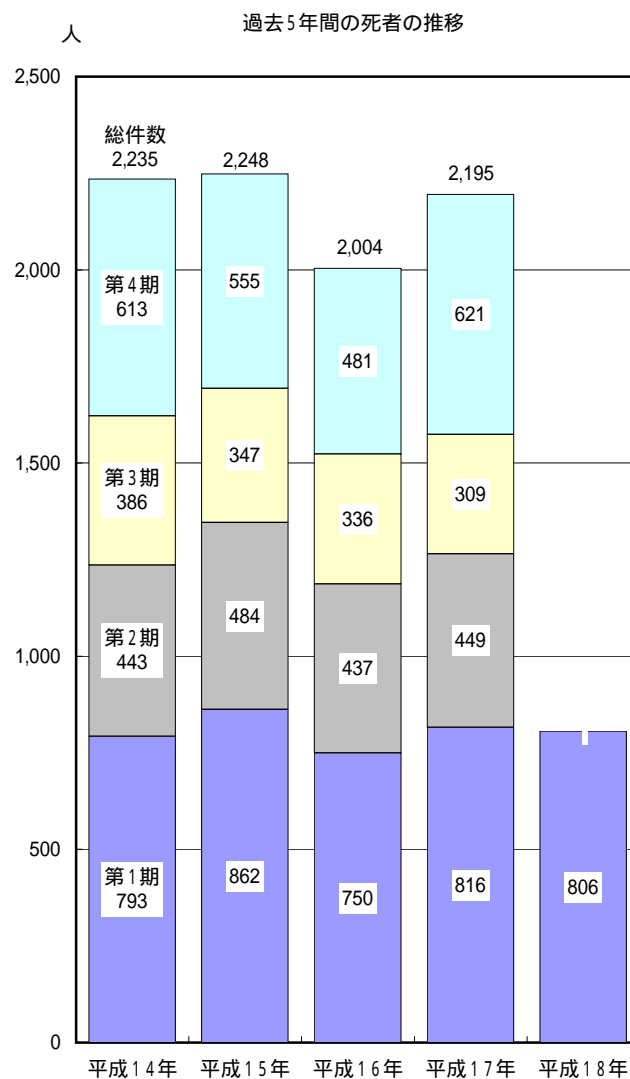
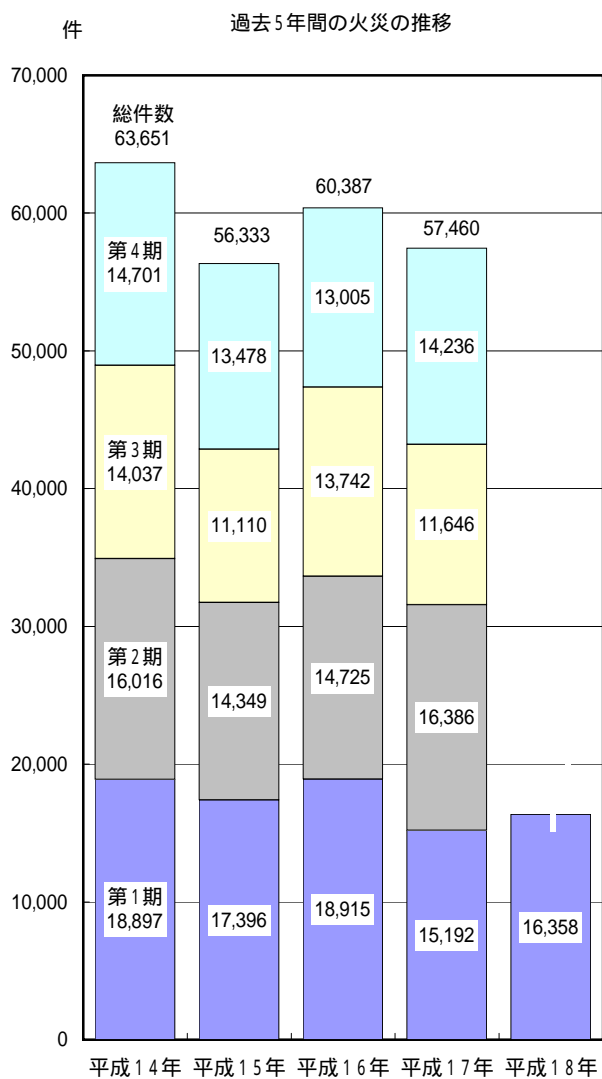
都道府県ごとの火災の概要(1/2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災							船舶火災					都道府県名	
				鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他	客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他			
都道府県計	16,358	9,281	684	1,527	1	225	599	177	101	424	21	0	2	9	3	7	都道府県計
北海道	542	424	1	78		8	34	17		19	1			1			北海道
青森県	160	130	3	13			9	3		1	1			1			青森県
岩手県	125	84	12	12		7	2			3							岩手県
宮城県	331	175	16	38		12	15	3	1	7							宮城県
秋田県	83	63		13		2	7	2		2							秋田県
山形県	117	94		9		2	3	2		2							山形県
福島県	377	189	62	22		5	6	1		10							福島県
茨城県	585	269	23	43		4	18	2	3	16	1					1	茨城県
栃木県	385	166	30	27		3	8		1	15							栃木県
群馬県	296	159	16	32		3	12	2	1	14							群馬県
埼玉県	1,042	498	28	89		9	33	5	9	33							埼玉県
千葉県	825	382	28	63		2	26	3	5	27	2		1	1			千葉県
東京都	1,812	1,148	6	145		19	32	58	22	14	2					1	東京都
神奈川県	843	472	7	91		12	44	8	7	20	1				1		神奈川県
新潟県	189	140	1	16		1	12		1	2							新潟県
富山県	59	45		12		1	4			7							富山県
石川県	81	54		16			2			14							石川県
福井県	78	57		10			6	2		2							福井県
山梨県	182	71	12	14		1	7	3	1	2							山梨県
長野県	349	168	18	21		4	11		1	5							長野県
岐阜県	319	134	12	47		5	30	1		11							岐阜県
静岡県	522	263	39	49		6	25	7		11	1					1	静岡県
愛知県	1,074	523	25	116		12	61	10	12	21							愛知県
三重県	304	132	25	37		6	18	3	1	9	2					2	三重県
滋賀県	152	100	2	25		5	5	2	1	12							滋賀県
京都府	218	144	4	33		8	12	1	4	8	1		1				京都府
大阪府	927	645	10	99	1	18	23	2	8	47							大阪府
兵庫県	755	449	45	61		11	20	7	7	16							兵庫県
奈良県	139	96	6	13		1	5	5	1	1							奈良県
和歌山県	130	73	12	12		1	7	1		3	1		1				和歌山県
鳥取県	75	57	1	8		1	4	1		2							鳥取県
島根県	102	56	8	8		2	3	1		2							島根県
岡山県	233	143	27	12			7	1		4							岡山県
広島県	367	229	23	28		6	10	2	3	7	1		1				広島県
山口県	247	106	23	14		4	7			3							山口県
徳島県	79	50	3	7		1	2	1		3							徳島県
香川県	85	58	4	12		3	5	1		3							香川県
愛媛県	171	110	9	16		6	5	1	2	2							愛媛県
高知県	162	82	18	9		2	1	2		4	1					1	高知県
福岡県	544	335	11	61		12	32	3	6	8	1		1				福岡県
佐賀県	117	60	11	9			5	1	1	2							佐賀県
長崎県	207	115	16	6		2	1	1		2	1		1				長崎県
熊本県	232	134	18	26		7	8	3	1	7	1					1	熊本県
大分県	173	101	27	11		1	3	3	1	3							大分県
宮崎県	144	75	19	9		2	3	1		3	1		1				宮崎県
鹿児島県	306	157	18	25		6	6	5	1	7	2		1	1			鹿児島県
沖縄県	113	66	5	10		2				8							沖縄県

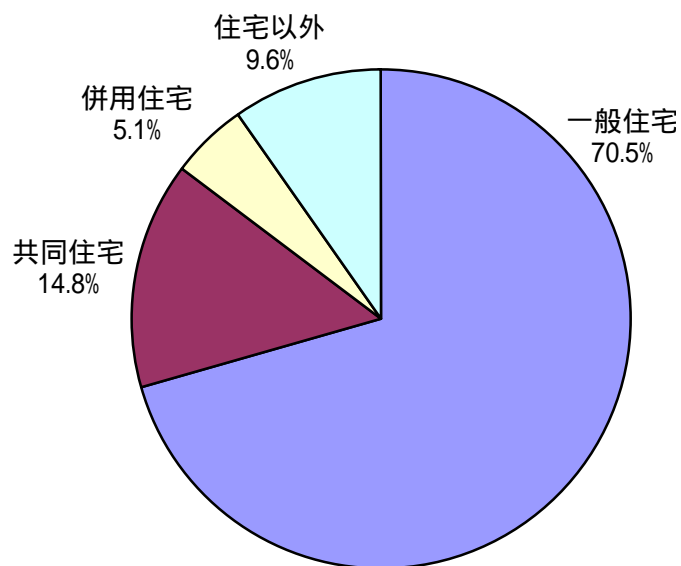
第4表

都道府県ごとの火災の概要(2/2)

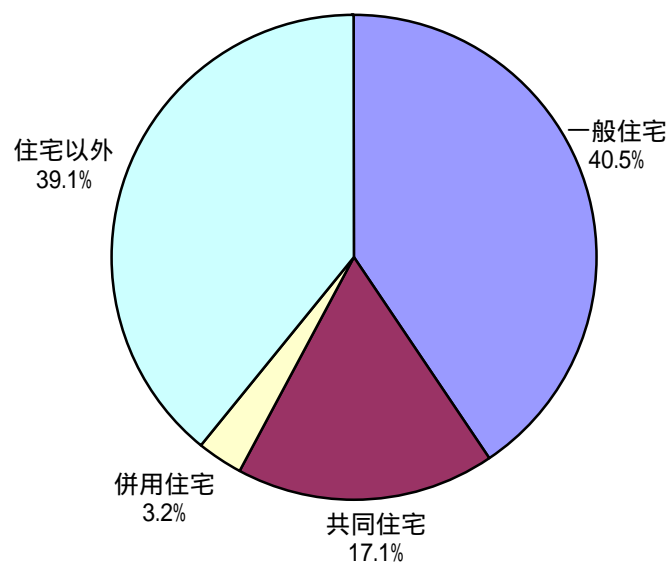
都道府県名	航空機火災	その他火災	火災の種類				焼損棟数	建物焼損床面積(m ²)	建物焼損表面積(m ²)	林野焼損面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	1	4,844	2,727	535	256	1,326	12,993	449,883	44,078	48,095	806	2,720	9,388	53,380,448	都道府県計
北海道		38	8	9	8	13	482	21,652	2,174	57	33	102	341	1,321,950	北海道
青森県		13	3		1	9	206	11,908	993	30	13	37	153	674,394	青森県
岩手県		17	9	2		6	146	10,086	745	312	11	24	96	420,866	岩手県
宮城県		102	73	4	6	19	248	10,581	372	178	21	39	158	623,258	宮城県
秋田県		7		2	2	3	100	7,221	473		9	12	67	370,473	秋田県
山形県		14	1	1	2	10	120	13,027	398		12	23	74	733,640	山形県
福島県		104	74	2	4	24	270	14,111	1,533	844	18	61	163	690,967	福島県
茨城県	1	248	175	10	10	53	403	16,024	844	194	29	62	221	1,323,041	茨城県
栃木県		162	103	7	4	48	250	10,117	790	4,365	14	25	139	634,257	栃木県
群馬県		89	68	2	2	17	241	10,817	709	139	16	48	163	672,832	群馬県
埼玉県		427	245	52	8	122	754	17,074	2,231	495	33	147	588	1,765,954	埼玉県
千葉県		350	215	25	14	96	519	14,994	1,288	702	24	121	403	1,207,657	千葉県
東京都		511	149	127	52	183	1,458	16,885	5,102	106	53	411	1,292	3,374,576	東京都
神奈川県		272	129	56	11	76	618	14,527	1,118	59	29	160	548	1,017,115	神奈川県
新潟県		32	11	5	4	12	221	13,267	866		22	39	163	656,024	新潟県
富山県		2			1	1	55	2,994	62		6	12	40	119,757	富山県
石川県		11	6		1	4	75	4,220	397		6	19	58	206,182	石川県
福井県		11	2		1	8	77	3,775	169		8	21	48	257,765	福井県
山梨県		85	61	4	1	19	112	5,273	2,300	672	9	21	66	345,955	山梨県
長野県		142	105	1	6	30	233	14,414	886	339	21	68	143	683,749	長野県
岐阜県		126	90	6	3	27	192	8,216	942	111	20	38	109	374,250	岐阜県
静岡県		170	118	18	2	32	411	14,861	1,029	368	20	77	260	1,612,579	静岡県
愛知県		410	231	41	27	111	673	16,286	2,684	136	42	163	497	1,238,283	愛知県
三重県		108	71	5	5	27	193	7,411	689	160	19	33	109	577,286	三重県
滋賀県		25	15	2	1	7	124	3,923	262	10	8	25	98	396,692	滋賀県
京都府		36	16	5	1	14	193	5,583	672	102	17	62	148	394,426	京都府
大阪府		173	39	44	23	67	844	14,109	3,566	792	59	217	805	1,456,452	大阪府
兵庫県		200	94	36	14	56	573	17,958	1,421	491	42	134	389	1,682,891	兵庫県
奈良県		24	13	1	2	8	130	5,286	338	1,026	9	22	114	560,831	奈良県
和歌山県		32	15	4	3	10	113	4,936	275	62	8	13	65	201,824	和歌山県
鳥取県		9	7			2	95	5,624	96		6	18	63	262,945	鳥取県
島根県		30	17		4	9	83	4,976	151	11	14	11	50	257,206	島根県
岡山県		51	33	2	2	14	223	8,990	504	225	15	29	146	443,269	岡山県
広島県		86	58	8	6	14	327	7,779	1,151	11,965	18	68	235	637,382	広島県
山口県		104	81	3	1	19	163	9,659	232	349	6	29	107	21,306,254	山口県
徳島県		19	10	1		8	69	3,191	89	51	1	6	30	190,630	徳島県
香川県		11	6		2	3	69	4,189	122	43	7	15	40	124,127	香川県
愛媛県		36	20	1	2	13	165	5,040	332	109	9	24	95	284,434	愛媛県
高知県		52	34	12		6	190	6,308	681	704	7	15	109	345,678	高知県
福岡県		136	65	20	7	44	545	16,954	2,282	389	32	72	321	1,441,651	福岡県
佐賀県		37	29		2	6	85	5,466	265	42	4	25	61	265,139	佐賀県
長崎県		69	53	1	1	14	148	5,019	407	1,179	16	47	107	246,577	長崎県
熊本県		53	27	2	3	21	236	9,440	340	18,718	10	30	145	394,033	熊本県
大分県		34	22	3		9	134	6,184	252	1,730	5	25	83	492,206	大分県
宮崎県		40	22	4	2	12	114	5,573	396	611	7	17	73	317,532	宮崎県
鹿児島県		104	91	2	3	8	244	12,212	1,325	194	12	40	159	561,067	鹿児島県
沖縄県		32	13	5	2	12	69	1,743	125	15	6	13	46	214,392	沖縄県



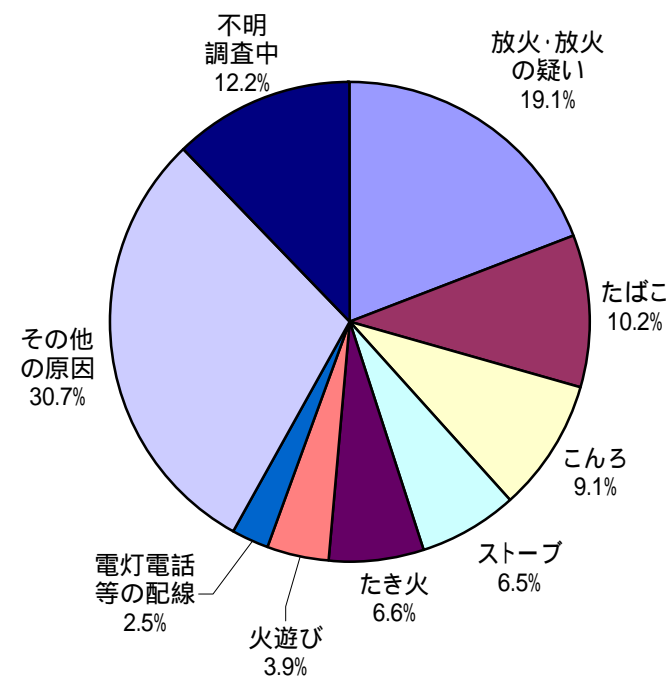
建物火災の死者633人の内訳



建物火災の出火件数9,284件の内訳

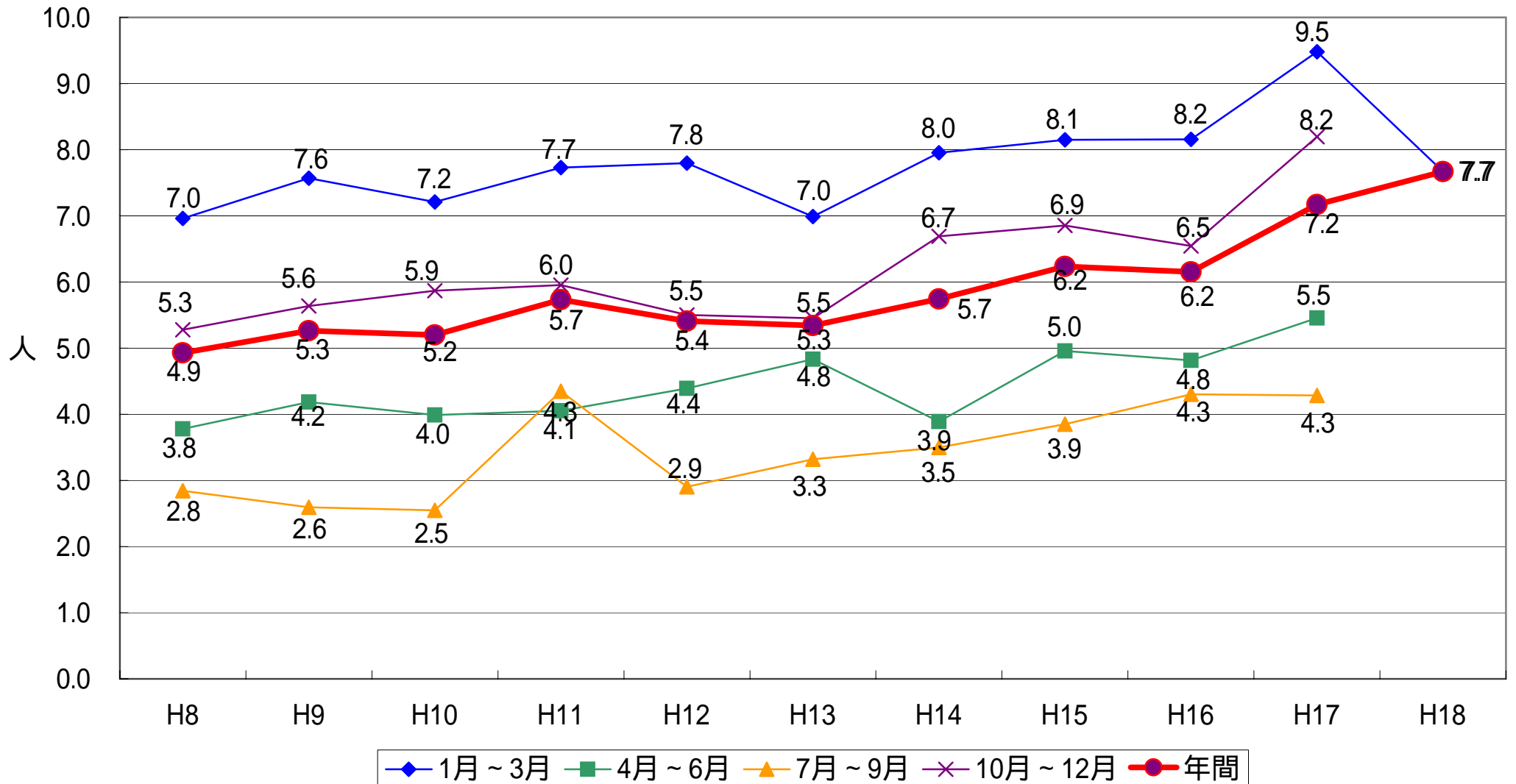


出火原因の内訳(全火災16,358件)



住宅火災における死者の発生率

住宅火災(放火を除く)100件当たりの、
住宅火災死者(放火自殺者等を除く)の死者数



住宅火災(放火自殺等を除く)死者における 年齢区分別割合の推移

注:住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による

